

ビジネス

図 書 の 紹 介

# 『企業会計の基礎〈第2版〉』

—照屋行雄 著—

大田 博樹

## 1. はじめに

わが国の企業会計は、会計ビックバンと呼ばれる様々な会計制度改革が行われ、また平成18年5月に会社法が施行された事で、理論的にも実践的にも飛躍的な発展を遂げたと言える。そして、このような変革によって、実践的にも複雑化し、制度的に高度化するとともに、理論的に精緻化した現代企業会計の基礎的知識と基本的技能を体系的にまとめたのが本書である。

## 2. 本書の構成

本書は、次の4部から構成されている。

- 第1部 企業会計の構造
- 第2部 複式簿記の原理
- 第3部 財務情報の開示
- 第4部 企業会計の展開

第1部では、第1章の「企業会計の概念」と第2章の「会計原則の内容」で、企業会計の意義と構造、会計公準などの理論的構造を明らかにし、第3章「会計要素の認識・測定」で、収益、費用、資産、負債、資本の各要素の概念について解説している。

次に、第2部では、第4章の「簿記の基礎概念」と第5章「帳簿記入の手続き」で、簿記の基礎概念や帳簿記入の手続きといった技術的構造について説明

をしている。そして、第6章の「決算と財務諸表」では、試算表の機能や決算整理記入など財務諸表の作成手続きを解説している。

第3部では、第7章の「企業の開示制度」で、会社法会計と金融商品取引法会計及び税法会計について、それぞれの特徴を整理し、第8章「財務諸表の作成」と第9章「連結財務諸表の開示」で、各財務諸表情報の開示制度について整理をしている。

そして、第4部では、「企業会計の展開」と題して、第10章で「外貨換算会計の基準」、第11章で「株式会社の会計」を取り上げ、そして、第12章では「財務諸表の分析」を扱っている。

### 3. 本書の特徴

これまで、大学における会計分野の教育では、簿記原理もしくは会計学総論が一般的であったが、著者は高度に専門化した現代会計学を体系的・効率的に学習するには、技術的な簿記原理の習得を優先する方法や、会計学の前領域を総花的に概観する方式では不十分であると指摘している。このような認識の下、本書では、会計学の体系的・効率的な学習のために、会計学のパラダイムとフロンティアを提示した新しい会計教育領域を形成する試みをしているところに特徴がある。

次に本書のメリットとして、これから会計学を学習する読者に対して、次のようなポイントを指摘することが出来る。

まず第1に、本書の構成が、企業会計の理論的・技術的構造と財務情報の作成・開示制度に関する学習に必要な体系的な設計となっていることである。また、各章の記述にあたっては、文章による説明に始終せず、必要に応じて図表を用いることで、内容の理解を支援する工夫がされている。

第2に、現代会計学の理論的・制度的領域を4つのセクションに区分することで、それぞれの領域における問題認識や基礎概念が明らかにされていることである。

そして、第3に、「複式簿記の原理」では、技術的な領域ということもあり、初学者念頭に平易な記述と十分な例題が示されていることである。

第4には、会社法に基づく最新の株式会社会計について、財務情報の開示制度ならびに計算書類の体系および作成方法が詳細に説明されている点である。

以上のように、本書のメリットは、企業会計の基礎概念と新しいトピックを理論的・制度的に分かりやすくまとめている点にあると言える。

#### 4. おわりに

本書の意義は、現代企業会計の基礎的知識と基本的技能を体系的にまとめている点にあり、大学における会計学教育の基礎科目の受講生を対象としているため、各章ともに簡潔かつ分かりやすく解説されている。しかし、テーマによっては、さらに詳細な説明が必要な部分もあるように感じられる。

たとえば、キャッシュ・フロー計算書は貸借対照表と損益計算書に続く第3の財務諸表に位置づけられ、日本でも株式公開会社では有価証券報告書に記載することが必要となっているが、本書では「連結財務諸表の作成」で連結キャッシュ・フロー計算書の解説に留まっている点である。今日におけるキャッシュ・フロー計算書の意義や資金繰り表との相違点などを解説することで、読者のさらなる理解を深めるきっかけになる可能性が指摘できる。

また、会計学教育の基礎テキストとしては、紙面が増えてしまうデメリットを考慮しても、読者の理解を容易にする工夫として、会計理論と実務をつなぐトピックを取り上げるという選択肢もあったのではないと思われる。

しかしながら、本書は大学での会計学教育に加え、周辺領域の参考書としての役割を果たすことを考慮しても、十分な内容となっていることを指摘しておきたい。また、「はしがき」にもあるように、本書は大学における会計学教育の基礎科目の受講生を対象としているが、既に会計学を学んでいる学生が会計領域の資格試験を受験する際のテキストとしても利用することが可能である。日本の企業会計領域のスタンダード・テキストとして社会人から学生まで、幅広く使える本として強く推薦したい。